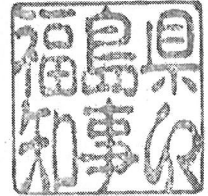


(様式1-1)

2 企調第7号
令和2年4月1日

内閣総理大臣 殿

福島県知事



原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業計画の提出について

福島再生加速化交付金（原子力災害情報発信等拠点施設等整備）実施要綱第4の1の規定に基づき、原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業計画（平成29～32年度）を提出します。

原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業計画

原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業

平成31年3月時点

No.	事業番号 (注2)	事業名 (注3)	地区名 (注4)	総交付対象 事業費 (注5)	各年度の交付対象事業費(注6)					全体事業費 (注7)	全体事業 期間 (注8)	備 考(注9)
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
1	A 1	アークライズ拠点施設整備事業	福島県双葉郡双葉町中野地内	前回まで 今回 計 6,240,452 5,655,831 <11,905,283>	<0>	299,246 <299,246>	(299,246) 2,172,428 <2,471,674>	(247,1674) 1,382,900 <3,854,574>	0,478,532 1,821,257 <5,299,789>	5,299,786	29 ~ 32	
2	B 1	拠点周辺等環境整備等事業	重点推進計画で定める福島国際研究産業都市区域	前回まで 今回 計 0 0 <0>	<0>	0 <0>	0 315,504 <315,504>	(315,504) 255,844 <571,348>	318,300 <318,300>	889,448	30 ~ 32	
3				前回まで 今回 計 0 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
4				前回まで 今回 計 0 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
5				前回まで 今回 計 0 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
6				前回まで 今回 計 0 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
7				前回まで 今回 計 0 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
8				前回まで 今回 計 0 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
9				前回まで 今回 計 0 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
10				前回まで 今回 計 0 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
				合計	<0>	299,246 <299,246>	(299,246) 2,487,932 <2,787,178>	(247,178) 1,618,544 <4,405,722>	0,478,532 2,139,557 <5,610,089>	6,189,237		
				うち効果 促進事業 等	0	0	0	0	0	0		

都道府県名	福島県	担当者氏名	福島県 橋本 明典
市町村名		担当部署名	福島県 福島県庁 環境部 環境課
		電話番号	024-521-7853
			メールアドレス fukushima.innov@pref.fukushima.lg.jp

(注1)ピンクの欄が記入欄。その他の欄は自動計算される。
 (注2)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
 (注3)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
 (注4)「地区名」には、1の事業ごとに複数の地区を対象として構わない。
 (注5)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。また、「総交付対象事業費」は各年度の交付決定額及び今回申請額の和となる。
 (注6)「各年度の交付対象事業費」欄の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
 (注7)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
 (注8)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
 (注9)「事業間流用を行った場合には、事業間流用を行った旨、その時期及び額並びに流用する(流用される)事業名も併せて記載する。」

(様式 1-3)

原子力災害情報発信等拠点施設整備事業計画に基づく事業等個票

令和2年3月時点

NO.	1	事業番号	A-1	基幹事業名	アーカイブ拠点施設整備事業
総交付対象事業費			5,417,278 (千円)	全体事業費	5,294,315 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災及び原子力災害は、人類がこれまでに経験したことの無い未曾有の複合災害であり、災害の実態と復興への取り組みを正しく伝え、教訓として国を超え世代を超え継承・共有していくことは重要である。そのため、本事業では、原子力災害に係る情報発信等拠点施設（アーカイブ拠点施設）の整備を行い、資料展示や関連調査、研修等の実施を通じ、福島の実験や教訓等を国内外に発信することを目的とする。</p> <p>令和2年度においては、夏頃の開所に向け、令和元年度に引き続き、建屋（建築、電気、機械、外構）工事及び展示製作を進めるとともに、資料収集及び備品購入等を実施する。</p>					
【平成 29 年度】				<u>330,124 千円</u>	
○建屋に係る基本設計・実施設計委託				125,784 千円	
○展示に係る基本設計・実施設計委託				118,000 千円	
○資料収集に係る業務委託				51,931 千円	
○事務経費（旅費、委託費等）				34,409 千円	
【平成 30 年度】				<u>2,258,828 千円</u>	
○建屋工事費（建築、電気、機械）				1,534,928 千円	
○工事管理費				22,500 千円	
○展示製作費				647,400 千円	
○資料収集				46,151 千円	
○事務費等				7,849 千円	
【平成 31 年度】				<u>1,362,900 千円</u>	
○建屋工事費（建築、電気、機械）				986,000 千円	
○外構工事等				242,900 千円	
○資料収集費				61,200 千円	
○事務費等				72,800 千円	
【令和 2 年度】				<u>1,465,426 千円</u>	
○建屋工事費（建築、電気、機械、外構）				755,810 千円	
○展示製作費				591,300 千円	
○資料収集費				9,228 千円	
○事務費（旅費、備品費、委託費等）				109,088 千円	

※効果促進事業（関連原子力災害情報発信等拠点施設整備）の場合には以下の欄に記載。

NO.	事業番号	効果促進事業名
総交付対象事業費	(千円)	全体事業費 (千円)
事業概要		
※事業概要、目的及び事業を実施する地区の地図を別紙にて添付してください		
関連する基幹事業 No	関連する基幹事業名	
基幹事業との関連性		
※基幹事業との関連性を説明してください。		

※効果促進事業（原子力災害情報発信等拠点施設整備事業以外の事業）である場合には以下の欄に記載。

NO.	事業番号	効果促進事業名
総交付対象事業費	(千円)	全体事業費 (千円)
事業概要		
※事業概要、目的及び事業を実施する地区の地図を別紙にて添付ください。		
関連する基幹事業 No	関連する基幹事業名	
基幹事業との関連性		
※基幹事業との関連性を説明ください。		

(別紙)

※基幹事業及び効果促進事業（原子力災害情報発信等拠点施設整備事業）

建設予定地の位置図



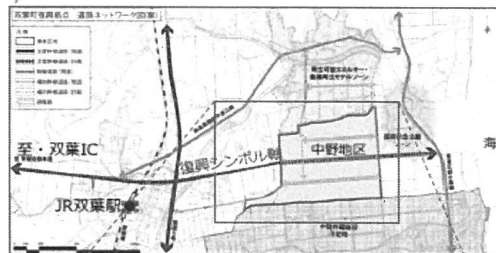
①福島県全域

双葉町は、福島県の浜通り地方に位置しており、福島インベーション・コースト構想の一翼を担う地域である。



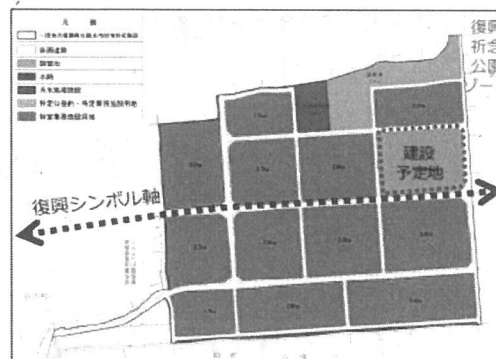
②双葉町全域

双葉町の南東は、福島第一原子力発電所が立地している。原子力発電所事故の影響で、帰還困難区域に指定されたエリアもある一方、北東部は避難指示解除準備区域に指定され、復興に向けたまちづくり計画が進められている。



③双葉町復興まちづくり長期ビジョン

双葉町の復興まちづくり長期ビジョンの中で、再開を予定する双葉駅や、双葉インターチェンジ（平成31年度完成予定）とを結ぶ復興シンボル軸の上に、中野地区はある。中野地区の東側（海側）には、復興祈念公園の整備が予定されている。



④中野地区復興産業拠点

避難指示解除準備区域であり、かつ、津波被災リスクが少ない中野地区は、町の復興のさきがけとなる「復興産業拠点」として整備される。また、アーカイブ拠点施設の建設予定地には、町の産業交流センター（仮称）の建設も予定されている。建設予定地の東側は、道路を挟み、復興祈念公園ゾーンとなっている。

(様式 1-3)

原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業計画に基づく事業等個票

令和 2 年 3 月時点

NO.	2	事業番号	B-1	基幹事業名	拠点周辺等環境整備等事業
総交付対象事業費			1,264,247 (千円)	全体事業費	1,195,637 (千円)
事業概要					
【事業概要・目的】					
浜通り地域等の避難指示解除等が進む中、新たな産業基盤の構築や地域再生に対する地元の期待がより一層高まっており、福島イノベーション・コースト構想の重要性はこれまで以上に増大している。					
また、東日本大震災及び原子力災害は、人類がこれまでに経験したことのない未曾有の複合災害であり、災害の実態と復興への取り組みを正しく伝え、教訓として国を超え世代を超え継承・共有していくことは重要である。					
そのため、本事業では、構想の具体化に向けた生活周辺環境整備や交流人口拡大、総合的なビジネス創出支援と構想への参画を促す取組、原子力災害に係る情報発信等拠点施設（東日本大震災・原子力災害伝承館）の運営を行い、構想の加速化及び地元の復興・再生に寄与するとともに、福島の経験や教訓等を国内外に発信することを目的とする。					
・事業期間：平成 30 年度～平成 32 年度					
・事業実施主体：福島県					
・事業実施地域：重点推進計画で定める福島国際研究産業都市区域（浜通り地域等 15 市町村）					
年度計画（予定）					
【平成 30 年度】					
315,504 千円					
・交流人口拡大基盤整備等事業					
63,060 千円					
・先端技術導入コミュニティ事業					
65,037 千円					
・構想ポータル WEB 事業					
57,407 千円					
・「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業					
130,000 千円					
【平成 31 年度】					
255,644 千円					
・交流人口拡大基盤整備等事業					
51,472 千円					
・先端技術導入コミュニティ事業					
57,830 千円					
・構想ポータル WEB 事業					
40,370 千円					
・「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業					
105,972 千円					
【令和 2 年度】					
693,099 千円					
・交流人口拡大基盤整備等事業					
50,986 千円					
・先端技術導入コミュニティ事業					
57,600 千円					
・構想ポータル WEB 事業					
40,000 千円					
・「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業					
27,995 千円					
・イノベーション創出プラットフォーム事業					
400,000 千円					
・東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業					
116,518 千円					

※効果促進事業（関連原子力災害情報発信等拠点施設等整備）の場合には以下の欄に記載。

NO.	事業番号	効果促進事業名
総交付対象事業費	(千円)	全体事業費 (千円)
事業概要		
※事業概要、目的及び事業を実施する地区の地図を別紙にて添付してください		
関連する基幹事業 No	関連する基幹事業名	
基幹事業との関連性		
※基幹事業との関連性を説明してください。		

※効果促進事業（原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業以外の事業）である場合には以下の欄に記載。

NO.	事業番号	効果促進事業名
総交付対象事業費	(千円)	全体事業費 (千円)
事業概要		
※事業概要、目的及び事業を実施する地区の地図を別紙にて添付ください。		
関連する基幹事業 No	関連する基幹事業名	
基幹事業との関連性		
※基幹事業との関連性を説明ください。		

(別紙)

※基幹事業及び効果促進事業（原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業）

原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業等を実施する地区割りした地図を添付ください。



重点推進計画で定める福島国際研究産業都市区域

(いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村)

※効果促進事業（関連原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業以外の事業）

実施場所が分かる地図を添付ください。

原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業計画 平成31年度 原子力災害情報発信等拠点施設等整備事業

平成31年3月時点

No.	事業番号 (注2)	事業名 (注3)	地区名	基本 国費率 (a) (注4)	当該年度(注5)			備 考
					交付対象事業費 (b)	うち交付金交付額 (c)=a×b		
1	A 1	アークタイプ拠点施設整備事業	福島県双葉郡双葉町中野地内	2/3	前回まで 今回 計	(2,471,674) 1,382,000 <3,853,574>	(1,647,782) 908,600 <2,556,382>	
2	B 1	拠点周辺等環境整備事業	重点推進計画で定める福島国際研究産業都市区域	1/2	前回まで 今回 計	(315,504) 255,644 <571,148>	(197,782) 127,822 <285,574>	
3					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
4					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
5					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
6					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
7					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
8					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
9					前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
10				合計額	前回まで 今回 計	(2,787,178) 1,618,544 <4,405,722>	(1,805,534) 1,036,422 <2,841,956>	

都道府県名	福島県	担当部署名	福島県 0	電話番号	024-521-7853	担当者氏名	主事 橋本 明典	メールアドレス	fukushima_innov@pref.fukushima.lg.jp
-------	-----	-------	----------	------	--------------	-------	----------	---------	--------------------------------------

(注1)ピンクの欄が記入欄。黄色の欄は、様式1-2が自動反映されるので、反映されているか確認すること。白色の欄は記入不要。
(注2)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」・「効果促進事業等については、
「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注3)「事業名」は実施する事業の内容がわかるよう任意の名称を記載する。
(注4)「基本国費率」は、福島再生加速化交付金(原子力災害情報発信等拠点施設等整備)交付要綱に規定される国費率を指す。
(注5)上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。